

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
38	給与等システム機器入替契約	支出負担行為担当官 吉岡 勝利 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成27年11月13日	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区 笹屋町千本西入笹屋 4-273-3	当該システム機器は、開発業者であるコンピュータ・システム(株)と保守契約を締結しており、市販の機器ではシステム動作環境を満たさず、システムが正常に動作しない恐れがあり、動作環境を満たす条件使用についてはシステム開発した当該業者しか知り得ず、他業者が行うことは不可能であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,080,580	1,746,360	83.9%	0				
48	旧新潟公共職業安定所跡地中障害物調査代	支出負担行為担当官 吉岡 勝利 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成27年11月27日	旭調査設計(株) 新潟市中央区幸西 1-1-11	当該調査に係る調査費は、新潟県基礎単価として一般に公表されている。また、複数の調査会社へ電話による聞き取り調査を行った結果、早急に調査実施が可能な業者であり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,760,400	1,760,400	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。)